

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第16期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 兼 財務経理部長
後久 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 兼 財務経理部長
後久 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	3,276,506	4,188,259	4,767,940	3,353,571	4,000,035
経常利益	(千円)	35,101	140,460	252,939	164,944	278,218
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	34,621	101,192	94,078	115,229	129,440
包括利益	(千円)					124,701
純資産額	(千円)	1,121,377	1,204,713	1,256,929	1,363,191	2,399,589
総資産額	(千円)	1,600,839	2,336,729	2,295,506	2,543,190	3,439,007
1株当たり純資産額	(円)	50,588.92	54,974.61	58,658.29	63,709.49	484.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	1,569.94	4,597.25	4,346.25	5,375.80	29.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		4,462.49	4,244.86	5,266.03	28.55
自己資本比率	(%)	69.8	51.3	54.8	53.6	69.8
自己資本利益率	(%)	3.04	8.7	7.7	8.8	6.9
株価収益率	(倍)		17.7	8.3	22.0	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,663	292,200	243,359	116,050	410,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,901	329,175	182,793	140,216	214,646
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,380	457,487	48,911	158,140	597,230
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	645,617	1,066,129	1,077,783	1,211,757	2,005,089
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	157 〔75〕	197 〔38〕	216 〔25〕	226 〔20〕	254 〔21〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期連結会計期間における潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、第14期の連結会計上の当社への影響は損益のみとなります。

5 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A Cオフィスに承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。

6 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	3,195,134	3,781,985	4,006,939	3,025,583	3,319,106
経常利益	(千円)	59,297	154,054	260,287	86,365	172,268
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	22,051	95,965	86,735	69,641	71,473
資本金	(千円)	416,840	416,960	416,960	416,960	777,630
発行済株式総数	(株)	22,106	22,114	22,114	22,114	4,953,400
純資産額	(千円)	1,130,889	1,204,342	1,256,929	1,317,603	2,296,033
総資産額	(千円)	1,590,335	2,241,120	2,295,506	2,433,614	3,268,178
1株当たり純資産額	(円)	51,157.57	54,957.68	58,658.29	61,578.90	463.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	350 ()	350 ()	350 ()	350 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	999.92	4,359.79	4,006.99	3,248.97	16.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		4,231.99	3,913.52	3,182.63	15.77
自己資本比率	(%)	71.1	53.7	54.8	54.1	70.3
自己資本利益率	(%)	1.9	8.2	7.0	5.4	4.0
株価収益率	(倍)		18.7	9.0	36.3	83.4
配当性向	(%)		8.0	8.7	10.8	30.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	151 〔75〕	187 〔38〕	209 〔25〕	197 〔14〕	206 〔8〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 インターネットメディアコンテンツ事業部門を分社化することで、より専門性を高め、環境変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、一層の業績拡大を図るため、平成21年4月1日をもって、インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社に承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのインターネットメディアコンテンツ事業部門の売上高が減少しております。
- 5 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A Cオフィスに承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。
- 6 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
- 7 平成23年3月期の1株当たり配当額5円には、特別配当1円19銭、創立15周年記念配当2円06銭を含んでおります。
- 8 平成23年3月7日付の第三者割当増資及び自己株式の処分により、発行済株式の総数は4,953,400株、資本金は352,938千円、資本剰余金は509,100千円増加いたしました。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
平成8年2月	有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口3番地の2にて市外電話割引サービスの取次ぎ事業開始
平成8年10月	出資金を10百万円に増資 商号を株式会社エヌディーテレコムに変更 ビジネスホンの販売開始
平成9年2月	本社を東京都新宿区に移転
平成9年9月	一般第二種電気通信事業届出書を郵政省へ提出、受理を受ける 受理番号「A-09-2462」
平成9年10月	マイラインの取次ぎ事業開始
平成10年4月	回線受付サービス事業開始
平成11年6月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年1月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」を運営開始
平成12年4月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の維持・管理を目的として株式会社ホワイトボードを子会社として設立
平成13年5月	本社を東京都豊島区に移転
平成13年8月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の充実を図るため、株式会社ホワイトボードを吸収合併
平成14年5月	従業員増加に伴い新宿支店を出店
平成14年11月	事業拡大のため大阪支店を出店
平成15年8月	本社並びに新宿支店を統合し東京都新宿区に移転
平成16年2月	商号をスターティア株式会社に変更
平成16年3月	オフィスファシリティの販売開始
平成16年5月	ASPサービスICカード勤怠管理システム「ICTiM(イクティム)」を運営開始
平成17年4月	オフィス用品通信販売サイト「スマートオフィス」サービス開始 電子ブック作成ソフトの販売開始 ASPサービスeSHOP簡易作成システム「Digit@Link eSHOP(デジタルリンク イーショップ)」を運用開始
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場
平成18年2月	企業向けホームページ制作サービス「ビジネスウィキ」提供開始
平成18年3月	事業拡大に伴い新宿区に本社分室を設置
平成18年4月	顧客層の拡大を目的として、人材紹介、派遣事業に参入するため、スターティアレナジー株式会社を子会社として設立
平成18年6月	事業拡大に伴い大阪支店を移転 電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンク アクティブック)」提供開始

年月	変遷の内容
平成18年7月	事業拡大のため福岡支店を出店
平成18年10月	統合請求サービス「スリムビリング」提供開始
平成19年6月	ネットワーク通信機器レンタルサービス『マネージドゲート』提供開始
平成19年8月	龍冠堂コンサルティング株式会社よりホスティング事業譲受
平成19年10月	株式会社アレストよりMFP顧客及びカウンター事業譲受
平成21年3月	連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の当社が保有する全株式を売却
平成21年4月	インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社を100%連結子会社として新設
平成21年5月	株式会社M A C オフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社とする
平成21年7月	オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A C オフィスに承継
平成22年5月	本社並びに本社分室を統合し東京都新宿区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社1社（スターティアラボ株式会社）と持分法適用関連会社1社（株式会社MACオフィス）により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、複合機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」の提供、ホームページ制作やコンテンツの提供、オフィス家具の販売等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

(主な関係会社)スターティアラボ株式会社

(2) ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業につきましては、ネットワーク関連機器、I S P回線取次、ホスティングサービスが主力商品及びサービスとなっております。

ネットワーク関連機器に関しましては、機器販売、レンタルに留まらず、専門のシステムエンジニアがルーター、ファイアウォールなどのセキュリティ関連機器の設定や付加サービスとしてパソコンの設定まで行い、顧客満足度の向上に努めております。ネットワーク関連機器ではI P対応の通信システム機器が活況を呈しており、特に、セキュリティ関連機器、通信機器の新規導入や買換え需要など、新機種への変更サイクルも短縮化されてきております。

I S P回線取次に関しましては、K D D I株式会社のK D D Iインターネット、ソニー株式会社のbit-driveを中心にお客様のニーズに合わせてご提案しております。また、インターネット接続のためにA D S Lや光ファイバーなどのN T T回線工事が必要な場合なども、お客様に代わって手配をしております。また、当社ではネットワーク関連機器をI S P回線手配と複合商材として、お客様に提供しております。

ホスティングサービスに関しましては、インターネットに情報を発信するサーバーの容量の一部を間貸しするサービスであり、別名レンタルサーバーとも言われております。サーバーや回線を自前で用意できない顧客から公開したいコンテンツを預かり、インターネットに接続されたレンタルサーバーで公開を行うサービスとなっております。レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」は、お客様サポートセンターを設置し、お客様のお問い合わせ等に専門のオペレーターが対応する体制をとっており、また、保守管理・メンテナンスは、システムエンジニアが障害などのトラブルへの対応、新サービスの設計及び管理を行っております。サーバーは有人体制で監視しているため、万が一のトラブル発生時には即時対応できるようになっております。レンタルサーバーは容量の大きな専用サーバーと比較的少量で利用できる共用サーバーがあり、お客様のご利用用途により各種対応しております。また、オプションサービスとしてウィルスチェック、アクセスログ解析などが選択でき、お客様のサーバー利用に際し、より便利なサービスの提供を行っております。

(主な関係会社)当社

(3) ビジネスソリューション関連事業

ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、複合機及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

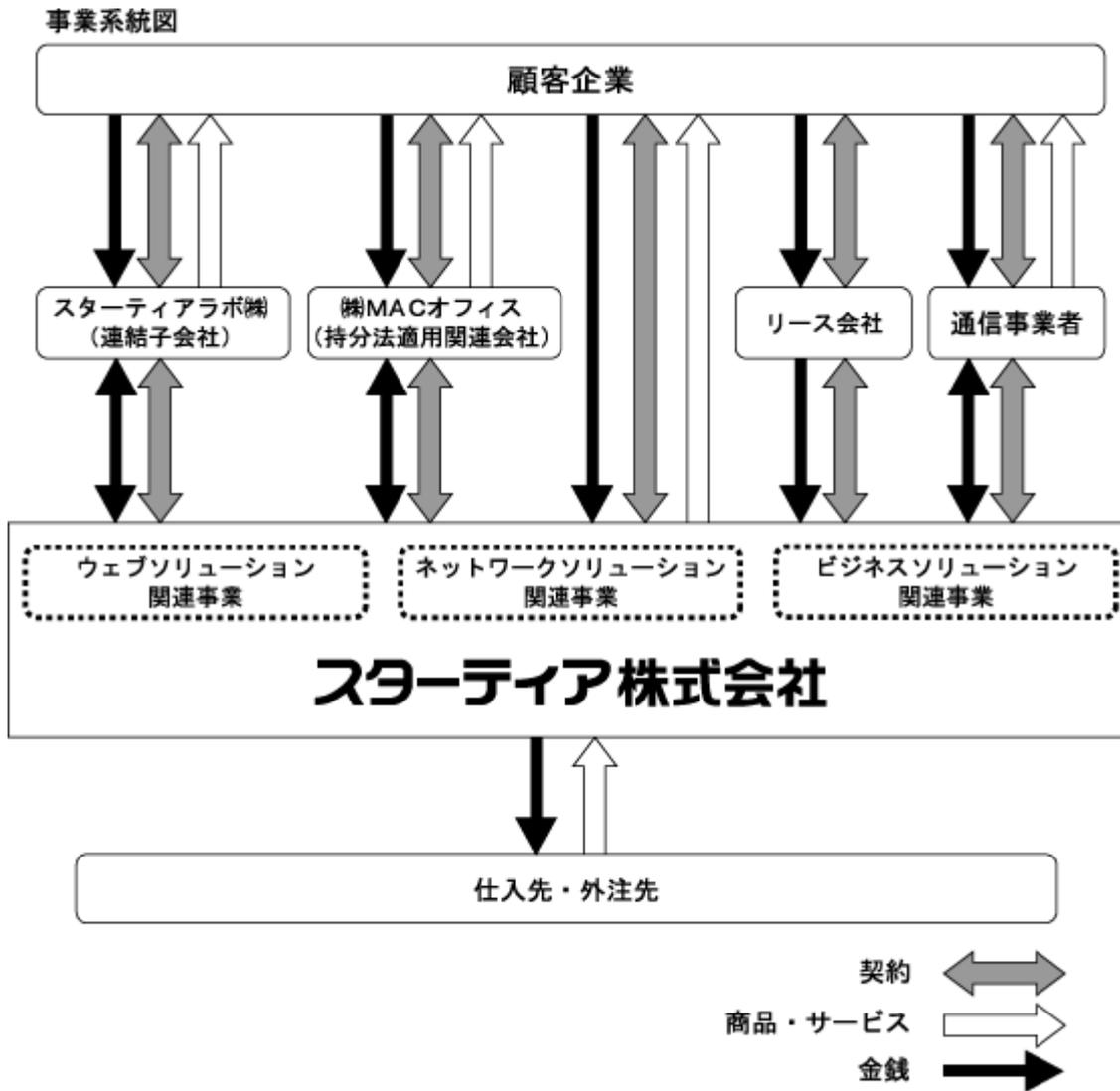
ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのIP電話などの商品を中心に販売だけでなくマネージドサービスとしてレンタル提供も行っております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、IP電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようにしており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行い、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

複合機に関しましては、現在シャープドキュメントシステム株式会社の複合機を中心に販売とレンタルサービスの提供を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加や複合機の販売台数が増加するほどカウンターサービス料収入が増える仕組みとなっております。複合機は、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及び複合機の販売ルートとしては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンや複合機等の商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態（リース売上）は、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

電話回線手配などの回線加入受付代行の主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の顧客である従業員300名未満の企業においては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

(主な関係会社)当社

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スターティアラボ株式会社 (注) 2、4	東京都新宿区	30	ウェブソ リユーショ ン関連事業	100.00	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社M A C オフィス	大阪市中央区	70	ビジネスソ リユーショ ン関連事業	42.86	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 スターティアラボ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 714百万円

経常利益 110百万円
 当期純利益 62百万円
 純資産額 169百万円
 総資産額 352百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ウェブソリューション関連事業	48(13)
ネットワークソリューション関連事業	62(2)
ビジネスソリューション関連事業	110(6)
全社(共通)	34()
計	254(21)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206(8)	29.9	3.9	4,257

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワークソリューション関連事業	62(2)
ビジネスソリューション関連事業	110(6)
全社(共通)	34()
計	206(8)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年間給与には、臨時雇用者の給与は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高やデフレ、不安定な中東情勢に起因する原油価格の高騰といった様々な景気下振れ要因が懸念され、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。そのような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国は甚大な被害を受け、この影響によって今後より一層の経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、今後のわが国の経済の見通しは、これまで以上に予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループを取巻く事業環境といたしましては、「電子ブック元年」として、新聞や雑誌、テレビなどで電子ブックが取り上げられるなどして注目を浴び、国内大手家電メーカーや携帯電話通信事業者が電子ブック閲覧を意識したスマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット型端末が続々と発売し、ハード面での環境が整いつつあり、専用サイトも、携帯電話通信事業者、大手印刷会社など業界大手がサービスを開始するなど電子ブック市場の拡大スピードは加速しており、結果として電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせ、当連結会計年度においては更にその比重を強めております。

また、電子ブック作成ソフトを様々なデバイスに対応させるための開発は、デファクトスタンダードになるための源泉であり、積極的に先行投資として取組むとともに、今後の成長の為の電子ブック作成ソフトの開発費用やクラウド関連サービスへの設備投資を目的として、公募増資および自己株式の売出により株式市場にて資金を調達いたしました。

更に、顧客企業のコスト削減や生産性向上等の課題解決に繋がるサービス提案を積極的に行うとともに、電子ブック作成ソフトをはじめとするIT関連の各種サービスやシステムを活用した展示・説明会やセミナーを通じて、企業におけるIT投資やITサービス利用の活性化に努めるとともに、プル型の集客にも努め成果にも繋がってきております。

また、レカムホールディングス株式会社の子会社であるレカム株式会社福岡支店における複合機に関する事業とカウンター事業等の譲渡を受け、積極的に顧客基盤の充実を図っております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,000,035千円(前期比19.3%増)、営業利益273,315千円(前期比70.8%増)、当期純利益129,440千円(前期比12.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用により、「ウェブソリューション関連事業」「ネットワークソリューション関連事業」「ビジネスソリューション関連事業」のセグメントに区分して説明しております。

前年同期との比較については、前連結会計年度の事業の種類別セグメントを当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

(ウェブソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特にActiBookに関して、基本機能改善やiPhone・iPad対応以外にもAndroid対応の開発を進めたことでワンオペサリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンに対応した電子ブックを作成することができる）を期待する出版・印刷会社を中心に導入が進み、好調に推移いたしました。

当社のActiBookでは、様々な電子ブック端末に対応させ続けることを強みとしてシェアを拡大させ、機能の一部を簡易的なSaaS版として製造メーカーやサービス業、小売業など幅広い業種に展開を開始しました。積極的な開発だけでなく展示・説明会やセミナーなどにて集客を行った結果、ActiBookの導入社数は累計にて1,033社にまで伸び、好調に推移いたしました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高701,313千円(前期比57.9%増)、セグメント利益(営業利益)113,760千円(前期比16.7%減)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度より継続強化しているマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少する結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバーサービスと、SaaS型インターネットネットワークファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービス基盤が大きく成長しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,225,571千円(前期比16.9%増)、セグメント利益(営業利益)109,350千円(前期比2,373.7%増)となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編すると共に、中長期を見据えた顧客の囲い込み施策の一環として自社メンテナンス部門の人員増加とエリアの拡充を行い、当社の全拠点に複合機の自社メンテナンス部門の配置が完了しました。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、複合機に係る売上高は前年同期比で1.5倍以上となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

また、中長期に向けてのストック型サービス強化施策として、コピーカウンターサービスに加えて、

新たに「レンタルコピー」をサービスラインナップに加えるなど、競合他社が真似のしにくいサービス投入を図っております。

ビジネスホンに関しましては、上記エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図っておりますが、販売部門については、大変苦戦し前期割れと低迷しております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、前期割れで大変苦戦いたしましたが、これまで積上げてきた顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益は堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,073,150千円(前期比11.4%増)、セグメント利益(営業利益)69,828千円(前期比5.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当連結会計年度末残高は2,005,089千円となり、前連結会計年度末と比較して793,331千円の資金の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは410,747千円の収入となりました(前連結会計年度は116,050千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益257,925千円を計上したことや、減価償却費138,098千円の計上や仕入債務の増加44,543千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは214,646千円の支出となりました(前連結会計年度は140,216千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出196,599千円や投資有価証券の取得による支出88,256千円がありましたが、その一方で、保証金の回収による収入65,095千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは597,230千円の収入となりました(前連結会計年度は158,140千円の収入)。その主な内容は、株式の発行による収入690,883千円や自己株式の処分による収入197,918千円や、ストックオプションの行使による収入15,465千円などがありましたが、その一方で、長期借入金の返済による支出299,472千円があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ウェブソリューション関連事業	86,256	30.7
ネットワークソリューション関連事業	298,017	0.0
ビジネスソリューション関連事業	830,256	35.9
合計	1,214,530	24.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用により、「ウェブソリューション関連事業」「ネットワークソリューション関連事業」「ビジネスソリューション関連事業」のセグメントに区分して説明しております。
 前年同期との比較については、前連結会計年度の事業の種類別セグメントを当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
ウェブソリューション関連事業	1,600	93.2
ネットワークソリューション関連事業	100,994	403.9
ビジネスソリューション関連事業	150,494	9.7
合計	253,088	40.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用により、「ウェブソリューション関連事業」「ネットワークソリューション関連事業」「ビジネスソリューション関連事業」のセグメントに区分して説明しております。
 前年同期との比較については、前連結会計年度の事業の種類別セグメントを当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ウェブソリューション関連事業	701,313	57.9
ネットワークソリューション関連事業	1,225,571	16.9
ビジネスソリューション関連事業	2,073,150	11.4
合計	4,000,035	19.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用により、「ウェブソリューション関連事業」「ネットワークソリューション関連事業」「ビジネスソリューション関連事業」のセグメントに区分して説明しております。

前年同期との比較については、前連結会計年度の事業の種類別セグメントを当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	313,534	9.3	464,203	11.6

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保し、それにより収益性を向上させていくことが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

(1) ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売及び回線サービスの取次が、依然として売上高の構成上では主力となっておりますが、徐々にストック型サービスの割合が順調に成長してきております。また、注目度の高い、電子ブック作成ソフトの販売及びホスティングサービスに加えて情報通信機器のレンタルやコピーカウンターサービスの強化等によるストック型サービスの提供に更に傾注し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

(2) 人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員53名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより磐石にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムを整備・構築・運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下について、当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社事業を取巻く環境について

a 景気変動に伴う影響

当社グループは、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材(ビジネスホン、ネットワーク機器、ISP等)を、主に従業員300名未満の中堅・中小企業へ販売しております。特に、通信・ネットワークを専門に担当する部署の設置がされていない中小企業に対してこれら商材の販売を行っております。ユーザーの業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、ユーザーにおけるIT投資が控えられた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 業績の季節変動について

当社グループの業績は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。これは、仕入割戻しの受け入れが第2四半期及び第4四半期に多くなり、収益性が上昇することから、営業利益が増加する傾向があります。

c 販売方法について

当社グループは、リースによる販売を行っており、その売上は当社グループ全体の売上高の41.9%(平成23年3月期)を占めております。リース販売は、当社グループのお客様とリース会社がリース契約を行い、当社グループはリース会社に商品を販売し、リース会社から代金を回収するという販売方法です。

当社グループは、販売に伴うリスクを回避できる一方、経済環境や法規制等の影響により、リース販売の状況に大きな変化があった場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、契約内容及び条件の変更に伴い、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。通信事業者につきましては、行政当局の政策変更等に伴って料金体系や販売方針を変更した場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e 競合について

当社グループの属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社グループは、営業社員やテレホンアポインターには複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、お客様へのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」や、ネットワーク機器のルーター・ファイアーウォールのレンタルおよび設定・サポートまで一括して行うサービスである「マネージドゲート」などの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のサービスにも注力しており、企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えることで差別化を図っております。

しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f 技術革新への対応のための知識の習得

当社グループの事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社グループがそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社グループの競争力が低下し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h 取引先の信用リスク

当社グループは、顧客やビジネス・パートナーに対して信用リスクの緩和や管理のための対策を実施しておりますが、当社グループの主要市場における経済状況の変化により想定外の水準で倒産や債務不履行が発生した場合、または顧客が計画通りに支払いできない状況に陥った場合、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i システムダウン、ハッキングの可能性

ネットワークソリューション関連事業において電子メールや情報検索にとどまらず、eコマースなどの流通分野、商品・サービスの提供など多種多様なものが提供されております。このような状況下で当社グループは、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルのハッキング、システムダウンなどの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス約款には免責条項がありますが、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

j 自然災害などのリスク

当社グループは、日本国内に本店および支社、支店があるため、大規模地震などが発生した場合、壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした点のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、営業を一時停止する可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

k 知的財産権の侵害

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討しています。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

l 個人情報に係るリスク

当社グループは、事業活動において顧客、他企業の機密情報及び取引先関係者、従業員の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの機密情報に関してセキュリティ対策を行っておりますが、同情報が人的及び技術的な過失や違法または不正なアクセス等により漏洩した場合、機密情報を保護できなかったために発生する責任や規制措置の対象となる可能性があり、その結果、顧客や市場の信頼が失われ、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

m 投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

n 企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておりませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進および業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

ストックオプションについて

当社グループは、取締役、監査役および従業員に対しインセンティブ付与のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）を発行しております。同新株予約権に関する潜在株式数は169,200株であり、平成23年3月31日現在の潜在株式を含む発行済株式総数の3.4%に相当しております。今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針ですが、これらのストックオプションが行使された場合は、当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買取引を行なうにあたり以下の契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間	取引金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	シャープ製品ならびに取扱商品の売買取引。	シャープ取引契約書	平成13年7月27日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	603,558
ソニー(株)	bit-driveより提供されるサービスについての取次業務委託。	業務委託契約書	平成13年7月2日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	92,410
(株)サクサ	取扱商品及び関連商品の売買に関する契約。	売買取引基本契約書	平成10年1月12日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	147,796
ダイワボウ情報システム(株)	情報機器等の売買取引に関する契約。	商品売買基本契約書	平成10年9月7日から満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	100,468

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご留意ください。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用により、「ウェブソリューション関連事業」「ネットワークソリューション関連事業」「ビジネスソリューション関連事業」のセグメントに区分して説明しております。

前年同期との比較については、前連結会計年度の事業の種類別セグメントを当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

売上高

当連結会計年度の業績は、売上高4,000,035千円で前期比646,464千円(19.3%)の増加となりました。

主な増減要因(セグメント別)は以下のとおりです。

ウェブソリューション関連事業では、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」の販売が好調に推移し、導入社数が累計にて1,033社にまで伸びました。(前連結会計年度末導入社数累計638社)この結果、売上高701,313千円で前期比257,109千円(57.9%)の増加となりました。

ネットワークソリューション関連事業では、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少する結果となりましたが、その一方で、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」や、ホスティングサービスにおける専用サーバーサービス、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービス基盤が大きく成長しました。この結果、売上高1,225,571千円で前期比177,035千円(16.9%)の増加となりました。

ビジネスソリューション関連事業では、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、当社の全拠点に複合機の自社メンテナンス部門の配置が完了しました。複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、複合機に係る売上高は前年同期比で1.5倍以上となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。ビジネスホンの販売や、回線接続受付に関しましては、前期割れで大変苦戦いたしました。これまで積上げてきた回線接続受付顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益は堅調に推移いたしました。この結果、売上高2,073,150千円で前期比212,319千円(11.4%)の増加となりました。

売上原価

売上原価は1,742,280千円で前期比355,338千円(25.6%)の増加となりました。この増加は主に売上の増加や、ウェブソリューション事業における電子ブック作成ソフトの開発費用等による製造原価の増加したことなどによるものであります。売上高比は前連結会計年度41.4%から当連結会計年度43.6%に増加いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,984,439千円で前期比177,854千円(9.8%)の増加となりました。この増

加は主に新卒31名の採用による人件費の増加や、従業員の増加に伴い本社移転を実施したことによる重複地代家賃をはじめとする一時的な費用が発生したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は各セグメントの増収を受け、273,315千円で前期比113,270千円（70.8%）の増加となりました。この結果、営業利益率は前連結会計年度4.8%から当連結会計年度6.8%に増加いたしました。

経常利益

経常利益は、278,218千円で前期比113,274千円（68.7%）の増加となりました。営業外収益の主な内容は債務免除益及び受取利息の計上、営業外費用の主な内容は支払利息及び持分法による投資損失となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として20,293千円を計上しております。これは主として投資有価証券評価損17,269千円の計上などによるものであります。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、129,440千円で前期比14,211千円（12.3%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

第16期（平成23年3月期）

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、803,492千円増加し、2,808,448千円となりました。これは主として現金及び預金が793,332千円増加したことなどによります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、77,747千円増加し、615,981千円となりました。これは主として投資有価証券が61,055千円増加したことなどによります。

繰延資産

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、14,577千円増加し、14,577千円となりました。これは株式交付費が14,577千円増加したことなどによります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11,219千円増加し、898,018千円となりました。これは主として未払法人税等が64,352千円増加したことや、買掛金が44,543千円増加したこと、未払金が18,334千円増加したことなどがありましたが、その一方で、1年内返済予定の長期借入金147,672千円の減少があったことなどによります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、151,800千円減少し、141,400千円となりました。これは長期借入金151,800千円減少したことによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1,036,397千円増加し、2,399,589千円となりました。これは主として資本金が360,670千円増加したことや資本剰余金が516,833千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ウェブソリューション関連事業における電子ブック作成ソフト関連開発や事業拡大に伴う設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。また、従業員の増加に伴い本社の移転を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は217,610千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)ウェブソリューション関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主力商材であるAct iBookに基本機能改善やiPhone・iPad対応以外にもAndroid対応の開発を進めたことや、顧客のニーズに沿った新機能を追加するため、75,208千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)ネットワークソリューション関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホスティングサービスの顧客増加に備え、サーバ等41,603千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)ビジネスソリューション関連事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)全社

当連結会計年度の主な設備投資は、全社的な営業支援システム（Dynamics）16,938千円や、本社の移転に伴う資産取得26,595千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地	ソフト ウェア	その他	合計		
本社 (東京都新宿区)	ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業	本社機能 販売業務	17,371	7,079	9,214			78,298	74,223	186,186	159(4)
大阪支店 (大阪市中央区)	ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業	販売業務	2,940	336	1,067					4,345	34(4)
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション関連事業	販売業務	1,890	2,374	1,086					5,351	13()
IDC (東京都新宿区)	ネットワークソリューション関連事業	データ センター			46,661			9,143		55,805	
IDC (東京都江東区)	ネットワークソリューション関連事業	データ センター			2,751					2,751	
福利厚生施設 (神奈川県足柄 下郡)		保養所兼 研修施設	4,144				373		3,925	8,442	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」はのれん、電話加入権、福利厚生施設の登録料であります。
2 従業員数の()内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業	建物	85,128
大阪支店 (大阪市中央区)	ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業	建物	21,115
福岡支店 (福岡市博多区)	ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業	建物	6,132

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、 器具 及び 備品	土地	ソフト ウェア	その他	合計	
スターティア アラボ(株)	本社 (東京都新宿区)	ウェブソ リユース ン 関連事業	本社機能 販売業務			429		74,916		75,346	48(13)

- (注) 1 従業員数の()内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	ウェブソリューション関連事業	建物	18,011

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社 (東京都 新宿区)	ネットワーク ソリューション 関連事業	追加機能開発	124,000		増資 資金 及び 自己 資金	平成23年度 第1四半期	平成26年 3月	顧客対応 能力向上
提出 会社	本社 (東京都 新宿区)	ネットワーク ソリューション 関連事業	ハード ウェア	102,000		増資 資金 及び 自己 資金	平成23年度 第1四半期	平成26年 3月	顧客対応 能力向上
提出 会社	本社 (東京都 新宿区)		基幹 システム 開発	157,000		増資 資金 及び 自己 資金	平成23年度 第1四半期	平成26年 3月	顧客対応 能力向上
ステー ティア アラボ 株式 会社	同社本社 (東京都 新宿区)	ウェブ ソリューション 関連事業	電子ブック 作成ソフト 開発	700,000		増資 資金 及び 自己 資金	平成23年度 第1四半期	平成26年 3月	顧客対応 能力向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,953,400	4,953,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,953,400	4,953,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	220	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,000	88,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2 平成22年10月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、この算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 5 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。
- 6 平成22年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	203	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,200	81,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,013	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,013 資本組入額 506	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成17年6月28日の定時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を500個とする旨決議し、平成17年6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 平成22年10月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、この算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 5 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。
- 6 平成22年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日(注1)	104	22,104	1,560	416,810	1,560	401,810
平成18年11月30日(注1)	2	22,106	30	416,840	30	401,840
平成20年1月31日(注1)	4	22,110	60	416,900	60	401,900
平成20年2月29日(注1)	4	22,114	60	416,960	60	401,960
平成22年5月31日(注1)	30	22,144	1,312	418,272	1,312	403,272
平成22年7月31日(注1)	270	22,414	4,050	422,322	4,050	407,322
平成22年8月31日(注1)	158	22,572	2,370	424,692	2,370	409,692
平成22年10月1日(注2)	4,491,828	4,514,400		424,692		409,692
平成23年3月7日(注3)	439,000	4,953,400	352,938	777,630	352,938	762,630

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものです。

2 株式分割（1：200）による増加であります。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 752,446千円（1株当たり発行価格 1,714円）

引受価額 705,876千円（1株当たり引受価額 1,607.92円）

資本組入額 352,938千円（1株当たり資本組入額 803.96円）

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	20	43	16	2	3,418	3,503	
所有株式数 (単元)		696	700	841	603	10	46,679	49,529	500
所有株式数 の割合(%)		1.40	1.41	1.70	1.22	0.02	94.25	100.00	

(注) 1 自己株式51株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 平成22年8月12日開催の当社臨時取締役会の決議により、平成22年10月1日付で、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷 秀之	東京都新宿区	2,225,800	44.93
財賀 明	東京都江東区	329,400	6.65
古川 征且	東京都豊島区	196,200	3.96
源内 悟	東京都江東区	196,200	3.96
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	70,000	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,833	0.99
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	40,000	0.81
橋本 浩和	東京都新宿区	32,400	0.65
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	26,100	0.53
川村 孝士	東京都品川区	24,600	0.50
計		3,189,533	64.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 48,833株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,900	49,529	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,953,400		
総株主の議決権		49,529	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月15日臨時株主総会および平成17年6月28日定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年9月15日臨時株主総会決議)

議決年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (注)2,3	276,800株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
 2 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 3 平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

議決年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 69名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (注)2,3	116,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
 2 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 3 平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議事項又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51	75
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	121,000	35,242		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	22,400	6,513		
保有自己株式数	51		51	

3 【配当政策】

(1) 配当政策に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策に位置づけているとともに、経営基盤および競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回、年間1円75銭の安定配当に加え、連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額が1円75銭を超えた場合は業績配当金として差額を配当し、配当金総額が連結業績の当期純利益の10%相当額となることを基本方針としております。

当期におきましては、連結業績の1株当たり当期純利益は29円41銭でありますので、連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額は2円94銭であります。したがって、普通配当金1円75銭に加え、業績配当金として1円19銭の配当といたしました。さらにこの配当金額に創立15周年記念配当として2円06銭の金額を加え、合計で5円00銭の配当とさせていただきます。

(2) 配当の決定機関

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金を配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	24	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	363,000	97,000	100,000	133,700	410,000 2,778
最低(円)	76,000	50,400	29,510	34,100	111,000 787

(注) 1 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年10月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,292	1,138	2,550	2,778	2,230	2,108
最低(円)	929	787	939	1,893	1,688	900

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	本 郷 秀 之	昭和41年 5 月 1 日	平成 8 年 2 月 (有)テレコムネット設立(現スター ティア(株))代表取締役社長就任 平成 8 年 10 月 (有)テレコムネット組織変更(株)エヌ ディーテレコム(現スターティア 株)代表取締役社長就任(現任) 平成21年 4 月 スターティアラボ(株)取締役就任 平成23年 6 月 スターティアラボ(株)取締役退任	(注)1	2,225,800
取締役	専務執行役員 インフラ事業 本部長	笠 井 充	昭和40年 7 月 4 日	平成14年10月 当社入社 平成18年 3 月 当社執行役員就任 平成19年 6 月 当社取締役就任(現任) 平成22年 6 月 スターティアラボ(株)取締役就任 (現任)	(注)1	7,800
取締役	常務執行役員 社長室長 兼 人事総務部長	橋 本 浩 和	昭和49年 1 月 7 日	平成 9 年 6 月 (株)エヌディーテレコム (現スターティア(株))入社 平成17年 6 月 当社取締役就任 平成18年 4 月 スターティアレナジー(株)代表取締 役社長就任 平成20年 6 月 当社常務取締役就任 平成21年 3 月 スターティアレナジー(株)代表取締 役社長辞任 平成21年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注)1	32,400
取締役	常務執行役員 マーケティング 部長 兼 テクニカルソ リューション部 長	古 川 征 且	昭和44年 9 月 17 日	平成 8 年 10 月 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))入社、取締役就任 平成18年 3 月 当社常務取締役就任 平成21年 4 月 スターティアラボ(株)取締役就任 平成21年 6 月 当社取締役就任(現任) 平成22年 6 月 スターティアラボ(株)取締役退任 平成23年 6 月 スターティアラボ(株)取締役就任 (現任)	(注)1	196,200
取締役	常務執行役員 ビジネス ソリューション 第一営業部長	財 賀 明	昭和43年 1 月 8 日	平成 9 年 1 月 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))入社 平成 9 年 5 月 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))取締役就任(現任) 平成21年 6 月 (株)M A C オフィス社外取締役就任 (現任) 平成22年 6 月 (株)V L フィナンシャル・パート ナーズ社外取締役就任(現任)	(注)1	329,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長 兼 財務経理部長	後久正明	昭和44年2月17日	平成18年8月	当社入社	(注)1	200
				平成18年10月	当社経営企画室長		
				平成19年4月	当社執行役員就任		
				平成23年4月	当社常務執行役員就任(現任)		
				平成23年6月	当社取締役就任(現任)		
監査役 (常勤)		吉沼清	昭和24年10月26日	昭和58年2月	東海東京証券(株) 入社	(注)2	
				平成14年9月	同社コンプライアンス部 部長		
				平成15年2月	同社退職		
				平成15年3月	(株)サンエー化研 入社		
					経営企画室長		
				平成18年2月	同社退職		
				平成18年3月	アジュール(株) 入社		
					取締役経営企画部長兼財務部長		
				平成19年2月	アジュール(株) 退職		
				平成19年3月	オリックス・キャピタル(株) 入社		
				平成20年9月	同社投資管理部 業務推進役		
				平成21年3月	同社退職		
				平成21年5月	当社入社		
				平成21年6月	当社常勤監査役就任(現任)		
監査役 (常勤)		荒井道夫	昭和22年3月13日	平成3年3月	(株)クレオ入社	(注)2	1,400
				平成13年6月	同社常勤監査役就任		
				平成16年6月	同社常勤監査役退任		
				平成16年10月	当社非常勤監査役就任		
				平成17年8月	中央システム株式会社常務取締役 就任		
				平成23年6月	同社常務取締役退任		
				平成23年6月	当社常勤監査役就任(現任)		
監査役 (非常勤)		林正博	昭和24年7月17日	昭和54年7月	三菱自動車販売(株) 入社	(注)4	
				昭和57年8月	三菱自動車工業(株)との統合に伴い 総務部文書課に転籍		
				平成19年3月	同社退職		
				平成19年6月	当社常勤監査役就任		
				平成21年6月	当社非常勤監査役就任(現任)		
監査役 (非常勤)		松永暁太	昭和47年5月11日	平成12年4月	最高裁判所司法研究所入所	(注)3	
				平成13年10月	弁護士登録		
				平成18年6月	ふじ合同法律事務所入所 当社非常勤監査役就任(現任)		
計							2,793,200

- (注) 1 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありませ
ず。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結のとき
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結のとき
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結のとき
- 5 監査役 荒井道夫、林正博、松永暁太 は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社では、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。
なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が2名おり、その職名及び氏名は次のとおり
です。()内は関係会社での職名です。

(執行役員一覧)

職名	氏名
執行役員 ウェブソリューション事業部長 (スターティアラボ株式会社代表取締役社長)	北村 健一
執行役員 大阪支社長	西田 博

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は6名の取締役により構成され、取締役会規程に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。

常勤監査役1名及び常勤社外監査役1名、社外監査役2名は取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べております。

当社は各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約をしており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、各事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としております。

また、平成16年6月に、執行役員制度を導入しております。今後の厳しい競争を勝ち抜き、株主、お客様、従業員を含む全ての利害関係者の満足度を高めていくために、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図っております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況といたしましては、重要な法務的課題のコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、リーガルチェックや必要な検討を実施しております。また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

また、代表取締役社長は、経営企画室・財務経理部を中心とした部門に内部統制の構築を指示し、「スターティアグループ倫理憲章」・「スターティアグループ行動基準」・「内部統制基本規程」・「コンプライアンス規程」・「財務報告に係る内部統制評価及び監査の実施基準におけるリスクマネジメント規程」を策定いたしております。また、内部統制システムの迅速かつ円滑な推進を図るために、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織しており、内部統制に関する社内体制の強化を図っております。さらに内部監査室を設置し、継続的な内部統制システムの運用・評価・改善を実施しております。

こうした体制を採用している理由は、内部監査室及び内部統制審議会による牽制機能と業務執行機関における連携を強化することで、透明かつ一体的な組織作りを行えるようにするためであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えており、当社においては監査役4名のうち、社外監査役を3名選任しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

また、独立役員の確保の状況に関しては、平成22年3月31日開催の臨時取締役会において、社外監査役である松永暁太氏を独立性が高いこと、並びに法曹関係者であり、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員に選定しました。

なお、監査役4名は、当社、当社の大株主および当社の役員と人的関係および取引関係がない監査役であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとに報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,400	58,400				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	7,000				1
社外役員	5,100	5,100				3

(注) 1 取締役のうち4名は使用人兼務取締役であり、上記のほか使用人兼務取締役の使用人分給与相当額58,325千円を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において決定しております。但し、取締役会が取締役社長に決定を一任したときは、取締役社長で決定しております。

監査役報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査役会において決定しております。

役員賞与は、取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

取締役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議頂いております。

監査役報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額60,000千円以内と決議頂いております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 96,885千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大塚商会	100	594	業界動向調査目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レカムホールディングス(株)	8,000	17,576	資本・業務提携
(株)大塚商会	100	535	業界動向調査目的

(注) 特定投資株式の(株)大塚商会は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄は2銘柄でありますので、すべての銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松野 雄一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 原井 武志	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内のため記載を省略しております。

その他、監査業務に係る補助者の状況は次のとおりであります。

区分	人数
公認会計士	1名
その他	6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

八 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下中間配当という。)をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		28,800	1,800
連結子会社				
計	30,000		28,800	1,800

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式の発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,770	2,010,103
受取手形及び売掛金	604,154	631,457
原材料及び貯蔵品	15,157	21,011
繰延税金資産	53,448	59,687
その他	141,902	118,523
貸倒引当金	26,477	32,333
流動資産合計	2,004,956	2,808,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,179	36,331
減価償却累計額	6,024	9,984
建物(純額)	8,155	26,346
車両運搬具	7,311	16,394
減価償却累計額	6,220	6,604
車両運搬具(純額)	1,091	9,790
工具、器具及び備品	182,835	225,576
減価償却累計額	127,403	164,548
工具、器具及び備品(純額)	55,432	61,027
土地	234	373
有形固定資産合計	64,914	97,537
無形固定資産		
のれん	84,333	73,916
ソフトウェア	113,070	162,358
その他	1,707	4,232
無形固定資産合計	199,110	240,506
投資その他の資産		
投資有価証券	60,496	121,552
繰延税金資産	-	1,419
差入保証金	190,518	124,038
その他	23,193	30,926
投資その他の資産合計	274,209	277,937
固定資産合計	538,234	615,981
繰延資産		
株式交付費	-	14,577
繰延資産合計	-	14,577
資産合計	2,543,190	3,439,007

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,220	291,763
1年内返済予定の長期借入金	299,472	151,800
未払金	155,613	173,948
未払費用	26,882	44,303
未払法人税等	40,583	104,935
未払消費税等	13,226	22,183
賞与引当金	81,617	81,263
その他	22,182	27,820
流動負債合計	886,798	898,018
固定負債		
長期借入金	293,200	141,400
固定負債合計	293,200	141,400
負債合計	1,179,998	1,039,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,960	777,630
資本剰余金	401,960	918,793
利益剰余金	585,739	707,691
自己株式	41,695	14
株主資本合計	1,362,963	2,404,100
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	228	4,511
その他の包括利益累計額合計	228	4,511
純資産合計	1,363,191	2,399,589
負債純資産合計	2,543,190	3,439,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,353,571	4,000,035
売上原価	1,386,941 ¹	1,742,280 ¹
売上総利益	1,966,629	2,257,755
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	1,806,584 ²	1,984,439 ²
営業利益	160,044	273,315
営業外収益		
受取利息	652	502
受取配当金	13	313
引継債務償却益	7,665	13,118
受取手数料	681	506
その他	2,097	2,384
営業外収益合計	11,109	16,825
営業外費用		
持分法による投資損失	141	5,192
支払利息	6,015	6,313
株式交付費償却	-	416
その他	54	-
営業外費用合計	6,210	11,922
経常利益	164,944	278,218
特別利益		
投資有価証券売却益	549	-
固定資産売却益	84 ³	-
保険解約返戻金	15,859	-
特別利益合計	16,493	-
特別損失		
固定資産除却損	17,861 ⁴	840 ³
固定資産売却損	-	397 ⁴
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,786
投資有価証券評価損	2,595	17,269
特別損失合計	20,457	20,293
税金等調整前当期純利益	160,979	257,925
法人税、住民税及び事業税	74,368	136,141
法人税等調整額	28,617	7,657
法人税等合計	45,750	128,484
少数株主損益調整前当期純利益	-	129,440
当期純利益	115,229	129,440

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,440
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,739
その他の包括利益合計	² 4,739
包括利益	¹ 124,701
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	124,701
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	416,960	416,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7,732
新株の発行	-	352,938
当期変動額合計	-	360,670
当期末残高	416,960	777,630
資本剰余金		
前期末残高	401,960	401,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7,732
新株の発行	-	352,938
自己株式の処分	-	156,162
当期変動額合計	-	516,833
当期末残高	401,960	918,793
利益剰余金		
前期末残高	478,957	585,739
当期変動額		
剰余金の配当	7,499	7,488
当期純利益	115,229	129,440
自己株式の処分	948	-
当期変動額合計	106,781	121,952
当期末残高	585,739	707,691
自己株式		
前期末残高	40,948	41,695
当期変動額		
自己株式の取得	2,655	75
自己株式の処分	1,908	41,755
当期変動額合計	747	41,680
当期末残高	41,695	14
株主資本合計		
前期末残高	1,256,929	1,362,963
当期変動額		
剰余金の配当	7,499	7,488
新株の発行（新株予約権の行使）	-	15,465
新株の発行	-	705,876
当期純利益	115,229	129,440
自己株式の取得	2,655	75
自己株式の処分	960	197,918

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	106,034	1,041,136
当期末残高	1,362,963	2,404,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	4,739
当期変動額合計	228	4,739
当期末残高	228	4,511
純資産合計		
前期末残高	1,256,929	1,363,191
当期変動額		
剰余金の配当	7,499	7,488
新株の発行（新株予約権の行使）	-	15,465
新株の発行	-	705,876
当期純利益	115,229	129,440
自己株式の取得	2,655	75
自己株式の処分	960	197,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	4,739
当期変動額合計	106,262	1,036,397
当期末残高	1,363,191	2,399,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,979	257,925
減価償却費	113,733	138,098
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,351	5,855
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,543	354
受取利息及び受取配当金	665	815
支払利息	6,015	6,313
持分法による投資損益（ は益）	141	5,192
投資有価証券売却損益（ は益）	549	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,595	17,269
固定資産除却損	17,861	840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,786
保険解約損益（ は益）	15,859	-
固定資産売却損益（ は益）	84	397
売上債権の増減額（ は増加）	65,712	29,736
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,100	5,853
仕入債務の増減額（ は減少）	26,329	44,543
未払金の増減額（ は減少）	6,545	3,678
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,019	4,083
その他	132	37,349
小計	203,813	486,573
利息及び配当金の受取額	299	920
利息の支払額	6,545	5,536
保険金の受取額	-	846
法人税等の支払額	81,517	84,846
法人税等の還付額	-	12,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,050	410,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	86,894	196,599
固定資産の売却による収入	93	3,789
貸付けによる支出	14,000	-
貸付金の回収による収入	48,000	14,000
保証金の差入による支出	81,944	4,942
保証金の回収による収入	5,260	65,095
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
子会社株式の売却による収入	25,250	-
投資有価証券の取得による支出	-	88,256
投資有価証券の売却による収入	750	-
その他	6,731	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,216	214,646

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	182,664	299,472
ストックオプションの行使による収入	-	15,465
株式の発行による収入	-	690,883
配当金の支払額	7,499	7,488
自己株式の取得による支出	2,655	75
自己株式の処分による収入	960	197,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,140	597,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,974	793,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,783	1,211,757
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,757	2,005,089

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 スターティアラボ株式会社 スターティアラボ株式会社は、平成21年4月1日付において設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、従来、連結子会社であったスターティアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 スターティアラボ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社 当連結会計年度より、株式会社MACオフィスの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社MACオフィス (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を摘要しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～39年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 3年～20年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年以内」に基づく定額法）によっております。</p> <p>ロ. のれん 20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は4,557千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,343千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,858千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,666千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,919千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,129千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 775,652千円 賞与引当金繰入額 65,736千円 貸倒引当金繰入額 4,765千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 816,481千円 賞与引当金繰入額 66,952千円 貸倒引当金繰入額 10,287千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 83千円 車両運搬具 0千円 計 84千円	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 本社移転に伴う原状回復費用 11,620千円 建物 5,044千円 工具、器具及び備品 824千円 車両運搬具 130千円 ソフトウェア 242千円 計 17,861千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 154千円 車両運搬具 532千円 ソフトウェア 153千円 計 840千円
	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 397千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株式に係る包括利益 115,457千円 少数株主に係る包括利益 千円 計 115,457千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 228千円 計 228千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,114			22,114

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	686	63	32	717

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、平成21年12月3日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加63株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少32株は新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,499千円	350円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,488千円	350円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,114	4,931,286		4,953,400

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 458株
 株式分割(1:200)による増加 4,491,828株
 新株の発行による増加 439,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	717	121,242	121,908	51

(変動事由の概要)

株式分割(1:200)による増加 121,191株
 単元未満株式の買取りによる増加 51株
 スtockオプションの権利行使による減少 908株
 自己株式の処分による減少 121,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,488千円	350円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成23年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,766円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,216,770千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,012千円 現金及び現金同等物 1,211,757千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,010,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,014千円 現金及び現金同等物 2,005,089千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当事業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,216,770	1,216,770	
(2)売掛金	604,154	604,154	
貸倒引当金	26,477	26,477	
	577,676	577,676	
(3)投資有価証券	594	594	
(4)差入保証金	167,187	165,993	1,193
資産計	1,962,229	1,961,035	1,193
(1)買掛金	247,220	247,220	
(2)1年以内返済予定長期借入金	299,472	303,010	3,538
(3)未払金	155,613	155,613	
(4)長期借入金	293,200	289,337	3,862
負債計	995,506	995,182	323

(注)1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

- (1)現金及び預金、並びに (2)売掛金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3)投資有価証券
 時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4)差入保証金
 差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)買掛金、並びに (3)未払金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2)1年以内返済予定長期借入金、並びに (4)長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,902
営業保証金	23,331

- (注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- 2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,216,770
売掛金	604,154

(注)差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	151,800	141,400

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当事業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,010,103	2,010,103	
(2)受取手形及び売掛金	631,457	631,457	
貸倒引当金	32,333	32,333	
	599,124	599,124	
(3)投資有価証券	18,111	18,111	
(4)差入保証金	99,969	99,069	899
資産計	2,727,307	2,726,408	899
(1)買掛金	291,763	291,763	
(2)1年以内返済予定長期借入金	151,800	151,692	107
(3)未払金	173,948	173,948	
(4)長期借入金	141,400	141,250	149
負債計	758,911	758,654	257

(注)1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

- (1)現金及び預金、並びに (2)受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3)投資有価証券
 時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4)差入保証金
 差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)買掛金、並びに (3)未払金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2)1年以内返済予定長期借入金、並びに (4)長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,441
営業保証金	24,069

- (注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- 2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,010,103
受取手形及び売掛金	631,457

(注)差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)
長期借入金	141,400

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分			
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	594	366	228
小計	594	366	228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	594	366	228

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	750	549	
合計	750	549	

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分			
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	535	366	169
小計	535	366	169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,576	22,256	4,680
小計	17,576	22,256	4,680
合計	18,111	22,622	4,511

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式(非上場株式)について17,269千円減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,384株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 582株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 8株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,072	448
権利確定(株)		
権利行使(株)	32	
失効(株)	40	32
未行使残(株)	1,000	416

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	52,800	
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 276,800株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 116,400株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

- (注)1.平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 2.平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	200,000	83,200
権利確定(株)		
権利行使(株)	112,000	2,000
失効(株)		
未行使残(株)	88,000	81,200

(注)平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割しており、分割後の株数で記載しております。

単価情報(株式分割前)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	280,543	250,000
付与日における公正な評価単価(円)		

単価情報(株式分割後)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	150	1,013
行使時平均株価(円)	2,190	
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,342千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,272千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,157千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,384千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">7,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">63,344千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">59,903千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>保険解約返戻金否認</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 53,448千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,110千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,863千円	賞与引当金	33,342千円	未払費用	3,272千円	未払事業所税	1,157千円	棚卸資産評価損	1,384千円	減価償却超過額	4,143千円	固定資産除却損否認	7,069千円	繰延税金資産(流動)小計	63,344千円	評価性引当額	3,441千円	繰延税金資産(流動)合計	59,903千円	保険解約返戻金否認	6,454千円	繰延税金負債(流動)小計	6,454千円	投資有価証券評価損	2,983千円	繰延税金資産(固定)小計	2,983千円	評価性引当額	2,983千円	繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>1 繰延税金資産及の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,554千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,302千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,156千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">59,849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">59,687千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,011千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,581千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">15,318千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,419千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,618千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,554千円	賞与引当金	33,302千円	未払費用	4,156千円	未払事業所税	1,332千円	棚卸資産評価損	866千円	その他	16千円	繰延税金資産(流動)小計	59,849千円	評価性引当額	162千円	繰延税金資産(流動)合計	59,687千円	投資有価証券評価損	10,011千円	資産除去債務	2,581千円	減価償却超過額	2,724千円	繰延税金資産(固定)小計	15,318千円	評価性引当額	13,899千円	繰延税金資産(固定)合計	1,419千円
未払事業税	4,110千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	8,863千円																																																																		
賞与引当金	33,342千円																																																																		
未払費用	3,272千円																																																																		
未払事業所税	1,157千円																																																																		
棚卸資産評価損	1,384千円																																																																		
減価償却超過額	4,143千円																																																																		
固定資産除却損否認	7,069千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	63,344千円																																																																		
評価性引当額	3,441千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	59,903千円																																																																		
保険解約返戻金否認	6,454千円																																																																		
繰延税金負債(流動)小計	6,454千円																																																																		
投資有価証券評価損	2,983千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	2,983千円																																																																		
評価性引当額	2,983千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																		
未払事業税	9,618千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	10,554千円																																																																		
賞与引当金	33,302千円																																																																		
未払費用	4,156千円																																																																		
未払事業所税	1,332千円																																																																		
棚卸資産評価損	866千円																																																																		
その他	16千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	59,849千円																																																																		
評価性引当額	162千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	59,687千円																																																																		
投資有価証券評価損	10,011千円																																																																		
資産除去債務	2,581千円																																																																		
減価償却超過額	2,724千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	15,318千円																																																																		
評価性引当額	13,899千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,419千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.95%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">16.06%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.42%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	住民税均等割等	0.91%	評価性引当額の減少額	16.06%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.42%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">3.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.86%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%	住民税均等割等	1.95%	評価性引当額の減少額	3.92%	その他	0.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.86%																																										
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%																																																																		
住民税均等割等	0.91%																																																																		
評価性引当額の減少額	16.06%																																																																		
その他	0.07%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.42%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%																																																																		
住民税均等割等	1.95%																																																																		
評価性引当額の減少額	3.92%																																																																		
その他	0.28%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.86%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット メディア コンテンツ関連 事業	ソリュー ション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービ ス 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	444,203	1,048,536	1,491,993	368,837	3,353,571		3,353,571
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	45,226	143,915	133,904	29,037	352,083	(352,083)	
計	489,430	1,192,451	1,625,897	397,875	3,705,655	(352,083)	3,353,571
営業費用	352,784	1,188,030	1,574,592	382,812	3,498,219	(304,693)	3,193,526
営業利益又は 営業損失()	136,645	4,420	51,305	15,063	207,435	(47,390)	160,044
資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	100,869	283,243	390,659	63,707	838,478	1,704,712	2,543,190
減価償却費	6,910	33,312	1,258		41,481	72,251	113,733
資本的支出	675	15,303	1,664		17,643	38,236	55,880

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,704,712千円であり、その主なものは、親会社
での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する 受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワー ク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎな どを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイア ウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティ ブ収入獲得の事業を行っております。

3 人材関連事業につきましては平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出
資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、複合機の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案、また、光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	444,203	1,048,536	1,860,831	3,353,571		3,353,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,226	143,915	162,942	352,083	352,083	
計	489,430	1,192,451	2,023,773	3,705,655	352,083	3,353,571
セグメント利益	136,645	4,420	66,369	207,435	47,390	160,044
セグメント資産	100,869	283,243	454,366	838,478	1,704,712	2,543,190
その他の項目						
減価償却費	10,265	36,834	27,895	74,995	938	75,933
のれんの償却額		21,800	16,000	37,800		37,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,019	42,852	2,237	77,110	55,932	133,043

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去352,083千円であります。
 2 セグメント利益の調整額 47,390千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、1,704,712千円であり、その主なものは、親会社での
 余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 5 減価償却費の調整額938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,932千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	701,313	1,225,571	2,073,150	4,000,035		4,000,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	99,029	305,359	404,710	404,710	
計	701,634	1,324,600	2,378,510	4,404,745	404,710	4,000,035
セグメント利益	113,760	109,350	69,828	292,939	19,624	273,315
セグメント資産	189,700	265,356	505,331	960,389	2,478,618	3,439,007
その他の項目						
減価償却費	25,931	51,029	25,174	102,135	546	102,681
のれんの償却額		18,999	16,416	35,416		35,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,442	42,617	34,120	158,180	59,429	217,610

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去404,710千円であります。

2 セグメント利益の調整額 19,624千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,478,618千円であり、その主なものは、親会社での
余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額546千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,429千円は、主に全社資産への投資であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	464,203	ビジネスソリューション関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネス ソリューション 関連事業	計			
当期末残高	25,333	48,583	73,916			73,916

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	63,709円49銭	1株当たり純資産額	484円44銭
1株当たり当期純利益	5,375円80銭	1株当たり当期純利益	29円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,266円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円55銭
		当社は平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	318円55銭
		1株当たり当期純利益	26円88銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円33銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,363,191	2,399,589
普通株式に係る純資産額(千円)	1,363,191	2,399,589
普通株式の発行済株式数(株)	22,114	4,953,400
普通株式の自己株式数(株)	717	51
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,397	4,953,349

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	115,229	129,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,229	129,440
普通株式の期中平均株式数(株)	21,435	4,401,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	447	131,822
(うち新株予約権)(株)	(447)	(131,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数208個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	299,472	151,800	1.325	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	293,200	141,400	1.122	平成24年4月2日 ~ 平成25年3月29日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	592,672	293,200		

(注) 1 「平均利率」については、借入金額の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
141,400			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	881,049	1,028,270	1,013,260	1,077,454
税金等調整前 四半期純利益又は四 半期純損失()金額 (千円)	45,880	168,049	6,908	128,847
四半期純利益又は四 半期純損失()金額 (千円)	45,562	110,579	4,401	60,023
1株当たり 四半期純利益又は四 半期純損失()金額 (円)	2,118.94	5,065.13	1.00	13.20

(注) 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,419	1,871,597
受取手形	-	5,460
売掛金	542,183	542,377
原材料及び貯蔵品	15,427	21,011
前払費用	30,544	18,963
繰延税金資産	45,112	48,877
関係会社短期貸付金	14,000	33,333
未収入金	93,883	104,768
貸倒引当金	25,728	31,908
流動資産合計	1,851,844	2,614,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,179	36,331
減価償却累計額	6,024	9,984
建物(純額)	8,155	26,346
車両運搬具	7,311	16,394
減価償却累計額	6,220	6,604
車両運搬具(純額)	1,091	9,790
工具、器具及び備品	182,230	223,535
減価償却累計額	126,952	162,752
工具、器具及び備品(純額)	55,277	60,782
土地	234	373
有形固定資産合計	64,759	97,293
無形固定資産		
のれん	84,333	73,916
ソフトウェア	96,678	87,441
その他	1,707	4,232
無形固定資産合計	182,718	165,590
投資その他の資産		
投資有価証券	30,638	96,885
関係会社株式	90,000	90,000
関係会社長期貸付金	-	33,333
繰延税金資産	-	1,419
差入保証金	190,460	123,672
保険積立金	23,193	30,926
投資その他の資産合計	334,292	376,237
固定資産合計	581,770	639,121

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	-	14,577
繰延資産合計	-	14,577
資産合計	2,433,614	3,268,178
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,886	280,004
1年内返済予定の長期借入金	299,472	151,800
未払金	160,137	184,361
未払費用	23,559	36,199
未払法人税等	-	74,932
未払消費税等	1,959	13,401
前受金	10,723	8,347
預り金	9,560	15,155
賞与引当金	72,398	64,331
その他	114	2,211
流動負債合計	822,810	830,745
固定負債		
長期借入金	293,200	141,400
固定負債合計	293,200	141,400
負債合計	1,116,010	972,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,960	777,630
資本剰余金		
資本準備金	401,960	762,630
その他資本剰余金	-	156,162
資本剰余金合計	401,960	918,793
利益剰余金		
利益準備金	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	539,340	603,325
利益剰余金合計	540,150	604,135
自己株式	41,695	14
株主資本合計	1,317,375	2,300,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	4,511
評価・換算差額等合計	228	4,511
純資産合計	1,317,603	2,296,033
負債純資産合計	2,433,614	3,268,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	3,025,583	3,319,106
売上原価		
売上原価	² 1,338,884	² 1,598,562
売上総利益	1,686,698	1,720,543
販売費及び一般管理費	³ 1,630,147	³ 1,649,093
営業利益	56,551	71,450
営業外収益		
受取利息	637	1,268
受取配当金	13	313
引継債務償却益	7,665	13,118
受取手数料	¹ 25,467	¹ 90,463
その他	2,097	2,383
営業外収益合計	35,881	107,548
営業外費用		
支払利息	6,015	6,313
株式交付費償却	-	416
その他	52	-
営業外費用合計	6,067	6,730
経常利益	86,365	172,268
特別利益		
投資有価証券売却益	549	-
固定資産売却益	⁴ 84	-
保険解約返戻金	15,859	-
特別利益合計	16,493	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 17,121	⁴ 686
固定資産売却損	-	⁵ 397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,786
投資有価証券評価損	2,595	17,269
特別損失合計	19,717	20,140
税引前当期純利益	83,140	152,128
法人税、住民税及び事業税	33,781	85,839
法人税等調整額	20,281	5,183
法人税等合計	13,499	80,655
当期純利益	69,641	71,473

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首原材料たな卸高		16,010			15,427		
当期原材料仕入高		725,399			914,522		
計		741,409			929,950		
期末原材料たな卸高		15,427	725,981	54.2	21,011	908,938	56.9
労務費			207,637	15.5		222,911	13.9
外注費			179,756	13.4		173,093	10.8
経費							
- 1 サーバー原価		65,033			79,713		
- 2 インセンティブ原価		32,520			37,757		
- 3 減価償却費		33,727			39,626		
- 4 その他		94,226	225,509	16.9	136,521	293,618	18.4
売上原価			1,338,884	100.0		1,598,562	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	416,960	416,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7,732
新株の発行	-	352,938
当期変動額合計	-	360,670
当期末残高	416,960	777,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	401,960	401,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7,732
新株の発行	-	352,938
当期変動額合計	-	360,670
当期末残高	401,960	762,630
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	156,162
当期変動額合計	-	156,162
当期末残高	-	156,162
資本剰余金合計		
前期末残高	401,960	401,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7,732
新株の発行	-	352,938
自己株式の処分	-	156,162
当期変動額合計	-	516,833
当期末残高	401,960	918,793
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	810	810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	478,147	539,340

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	7,499	7,488
当期純利益	69,641	71,473
自己株式の処分	948	-
当期変動額合計	61,193	63,984
当期末残高	539,340	603,325
利益剰余金合計		
前期末残高	478,957	540,150
当期変動額		
剰余金の配当	7,499	7,488
当期純利益	69,641	71,473
自己株式の処分	948	-
当期変動額合計	61,193	63,984
当期末残高	540,150	604,135
自己株式		
前期末残高	40,948	41,695
当期変動額		
自己株式の取得	2,655	75
自己株式の処分	1,908	41,755
当期変動額合計	747	41,680
当期末残高	41,695	14
株主資本合計		
前期末残高	1,256,929	1,317,375
当期変動額		
剰余金の配当	7,499	7,488
新株の発行（新株予約権の行使）	-	15,465
新株の発行	-	705,876
当期純利益	69,641	71,473
自己株式の取得	2,655	75
自己株式の処分	960	197,918
当期変動額合計	60,445	983,168
当期末残高	1,317,375	2,300,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	4,739
当期変動額合計	228	4,739
当期末残高	228	4,511

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,256,929	1,317,603
当期変動額		
剰余金の配当	7,499	7,488
新株の発行（新株予約権の行使）	-	15,465
新株の発行	-	705,876
当期純利益	69,641	71,473
自己株式の取得	2,655	75
自己株式の処分	960	197,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	4,739
当期変動額合計	60,673	978,429
当期末残高	1,317,603	2,296,033

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年」に基づく定額法）によっております。</p> <p>のれん 20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～39年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 定額法によっております。 償却年数 3年</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は4,557千円減少し、税引前当期純利益は6,343千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 8,865千円	売掛金 8,829千円
買掛金 8,820千円	買掛金 3,575千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取手数料 24,786千円	受取手数料 89,957千円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 3,919千円	売上原価 2,129千円
3 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 76,157千円	役員報酬 70,500千円
賃金給与 687,478千円	賃金給与 665,292千円
雑給 35,375千円	賞与 83,452千円
法定福利費 107,249千円	雑給 16,745千円
賞与引当金繰入額 56,933千円	法定福利費 108,418千円
地代家賃 117,089千円	賞与引当金繰入額 52,069千円
減価償却費 73,094千円	地代家賃 108,186千円
支払手数料 64,349千円	減価償却費 80,343千円
貸倒引当金繰入額 4,015千円	支払手数料 66,872千円
	貸倒引当金繰入額 10,611千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品 83千円	
車両運搬具 0千円	
計 84千円	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 本社移転に伴う原状回復費用 11,620千円 建物 4,304千円 工具、器具及び備品 824千円 車両運搬具 130千円 ソフトウェア 242千円 計 17,121千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 154千円 車両運搬具 532千円 計 686千円 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 397千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	686	63	32	717

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、平成21年12月3日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加63株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少32株は新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	717	121,242	121,908	51

(変動事由の概要)

株式分割(1:200)による増加 121,191株
 単元未満株式の買取りによる増加 51株
 ストックオプションの権利行使による減少 908株
 自己株式の処分による減少 121,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	60,000
(2) 関連会社株式	30,000
計	90,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	60,000
(2) 関連会社株式	30,000
計	90,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,466千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,830千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,157千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,384千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">6,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">55,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">51,567千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険解約返戻金否認</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 45,112千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	403千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,863千円	賞与引当金	29,466千円	未払費用	2,830千円	未払事業所税	1,157千円	棚卸資産評価損	1,384千円	減価償却超過額	4,143千円	固定資産除却損否認	6,758千円	繰延税金資産(流動)小計	55,008千円	評価性引当額	3,441千円	繰延税金資産(流動)合計	51,567千円	保険解約返戻金否認	6,454千円	繰延税金負債(流動)小計	6,454千円	投資有価証券評価損	2,983千円	繰延税金資産(固定)小計	2,983千円	評価性引当額	2,983千円	繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,984千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,375千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,182千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">49,039千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">48,877千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,011千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,581千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">15,318千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,419千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,984千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,375千円	賞与引当金	26,182千円	未払費用	3,280千円	未払事業所税	1,332千円	棚卸資産評価損	866千円	その他	16千円	繰延税金資産(流動)小計	49,039千円	評価性引当額	162千円	繰延税金資産(流動)合計	48,877千円	投資有価証券評価損	10,011千円	資産除去債務	2,581千円	減価償却超過額	2,724千円	繰延税金資産(固定)小計	15,318千円	評価性引当額	13,899千円	繰延税金資産(固定)合計	1,419千円
未払事業税	403千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	8,863千円																																																																		
賞与引当金	29,466千円																																																																		
未払費用	2,830千円																																																																		
未払事業所税	1,157千円																																																																		
棚卸資産評価損	1,384千円																																																																		
減価償却超過額	4,143千円																																																																		
固定資産除却損否認	6,758千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	55,008千円																																																																		
評価性引当額	3,441千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	51,567千円																																																																		
保険解約返戻金否認	6,454千円																																																																		
繰延税金負債(流動)小計	6,454千円																																																																		
投資有価証券評価損	2,983千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	2,983千円																																																																		
評価性引当額	2,983千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																		
未払事業税	6,984千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	10,375千円																																																																		
賞与引当金	26,182千円																																																																		
未払費用	3,280千円																																																																		
未払事業所税	1,332千円																																																																		
棚卸資産評価損	866千円																																																																		
その他	16千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	49,039千円																																																																		
評価性引当額	162千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	48,877千円																																																																		
投資有価証券評価損	10,011千円																																																																		
資産除去債務	2,581千円																																																																		
減価償却超過額	2,724千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	15,318千円																																																																		
評価性引当額	13,899千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,419千円																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.31%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">31.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.24%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31%	住民税均等割等	1.54%	評価性引当額の減少額	31.09%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.24%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">5.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.09%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.28%	住民税均等割等	3.19%	評価性引当額の増加額	5.03%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.09%																																						
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31%																																																																		
住民税均等割等	1.54%																																																																		
評価性引当額の減少額	31.09%																																																																		
その他	0.21%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.24%																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.28%																																																																		
住民税均等割等	3.19%																																																																		
評価性引当額の増加額	5.03%																																																																		
その他	0.09%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.09%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,578円90銭	1株当たり純資産額	463円53銭
1株当たり当期純利益	3,248円97銭	1株当たり当期純利益	16円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,182円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円77銭
当社は平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。			
		1株当たり純資産額	307円90銭
		1株当たり当期純利益	16円25銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円91銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,317,603	2,296,033
普通株式に係る純資産額(千円)	1,317,603	2,296,033
普通株式の発行済株式数(株)	22,114	4,953,400
普通株式の自己株式数(株)	717	51
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,397	4,953,349

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	69,641	71,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,641	71,473
普通株式の期中平均株式数(株)	21,435	4,401,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	447	131,822
(うち新株予約権)(株)	(447)	(131,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数208個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 子会社に対する資金の貸付 当社は、平成22年6月17日開催の取締役会において、スターティアラボ株式会社に対し、資金の貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>資金の用途 運転資金 貸付金額 80,000千円 貸付日 平成22年6月30日 返済期日 貸付日より3年内 利率 1.45%</p>	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社V L フィナンシャル・パートナーズ	360	36,000
		株式会社ライフプラザホールディングス	150	30,000
		レカムホールディングス株式会社	8,000	17,576
		日本企業開発支援株式会社	200	10,000
		アリババマーケティング株式会社	400	2,730
		株式会社大塚商会	100	535
		株式会社アットオフィス	140	44
		株式会社G R S ホールディングス	900	0
		株式会社アサップ	83	0
計		10,333	96,885	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産	建物	14,179	24,866	2,715	36,331	9,984	4,299	26,346
	車両運搬具	7,311	11,769	2,686	16,394	6,604	2,537	9,790
	工具、器具及び備品	182,230	51,574	10,269	223,535	162,752	45,820	60,782
	土地	234	373	234	373			373
	有形固定資産計	203,957	88,584	15,906	276,635	179,341	52,657	97,293
無形固定資産	のれん	189,000	25,000		214,000	140,083	35,416	73,916
	ソフトウェア	185,908	18,658	14,234	190,332	102,890	27,337	87,441
	その他	1,707	3,925	1,400	4,232			4,232
	無形固定資産計	376,615	47,583	15,634	408,564	242,973	62,754	165,590
繰延資産	株式交付費		14,993		14,993	416	416	14,577
	繰延資産計		14,993		14,993	416	416	14,577

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転に伴うもの	20,640千円
工具、器具及び備品	営業用サーバー	40,994千円
ソフトウェア	自社システム	18,658千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	社内備品	8,850千円
ソフトウェア	自社システム	14,234千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,728	31,908	4,432	21,296	31,908
賞与引当金	72,398	64,331	72,398		64,331

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	172
預金	
普通預金	1,866,064
別段預金	346
定期預金	5,014
計	1,871,424
合計	1,871,597

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ヤナセ	5,460
合計	5,460

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	5,460
合計	5,460

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 クレディセゾン	38,114
ソフトバンクテレコムパートナーズ 株式会社	37,299
ソニー 株式会社	16,389
オリックス 株式会社	15,756
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	15,139
その他	419,676
合計	542,377

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
542,183	4,598,020	4,597,826	542,377	89.4	43.0

原材料

品名	金額(千円)
通信機器	21,011
合計	21,011

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行 株式会社	79,114
千歳興産 株式会社	13,872
シャープドキュメントシステム 株式会社	11,127
サクサ 株式会社	10,063
住友生命保険相互会社	4,584
その他	4,909
合計	123,672

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクテレコムパートナーズ 株式会社	86,291
シャープドキュメントシステム 株式会社	71,723
サクサ 株式会社	21,884
ダイワボウ情報システム 株式会社	12,740
石渡電気 株式会社	11,155
その他	76,208
合計	280,004

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターティアラボ 株式会社	27,250
レカム 株式会社	26,250
東京センチュリーリース 株式会社	7,990
株式会社 エーティーワークス	3,717
株式会社 ウイングル	1,796
その他	117,356
合計	184,361

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.startia.co.jp/ir/library/
株主に対する特典	当該事項はありません

(注) 平成22年8月12日開催の臨時取締役会決議により、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、実施日は平成22年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類、並びにこれらの訂正届出書

有価証券届出書及びその添付書類

平成23年2月18日関東財務局長に提出

(一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し)

上記 (有価証券届出書)の訂正届出書

平成23年2月28日関東財務局長に提出。

(一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し)

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成23年2月18日関東財務局長に提出。

事業年度 第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成23年2月18日関東財務局長に提出。

事業年度 第14期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成23年2月18日関東財務局長に提出。

事業年度 第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年2月18日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月9日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月8日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターティア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターティア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターティア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターティア株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。